



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,857	△0.4	△433	—	△458	—	△355	—
28年3月期第1四半期	5,878	△4.6	△331	—	△350	—	△372	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △553百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △276百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△28.69	—
28年3月期第1四半期	△30.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	16,487	2,305	14.0	185.71
28年3月期	20,410	2,859	14.0	230.27

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,303百万円 28年3月期 2,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,150	4.7	470	6.8	460	5.3	360	△5.2	29.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	12,561,219株	28年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	159,789株	28年3月期	159,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	12,401,638株	28年3月期1Q	12,407,065株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税再延期、雇用・所得状況の改善などから、ゆるやかな景気の持ち直しが期待される反面、熊本地震、英国の欧州連合からの離脱、為替市場の変動や実質賃金の伸び悩みなどにより先行きの不透明感は強い状況にあります。

当情報サービス業界におきましても、IoTやAI（人工知能）などへの注目度が上がる反面、顧客の投資意欲が消極化する傾向が継続し、民需分野では企業規模の大小を問わずICTへの取組みに対して慎重な姿勢が強まりました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への継続的な取組みにより、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、作業効率化支援ツールやオフィスの移転・リニューアルの支援サービスなどの新しいビジネスに取組むとともに、自社商品である個別受注型生産管理システムの機能拡張版のリリースを行いました。また、工事ビジネスの設計、見積などの業務集中化、システム商談の勝率アップを目的とした管理手法の刷新など、仕事の品質の向上に取組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高66億81百万円（前年同期比97.2%）、売上高58億57百万円（前年同期比99.6%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、中堅企業層の顧客を中心とした情報化投資に対する厳しい選別傾向は変わらず、受注高19億44百万円（前年同期比94.9%）と減少しましたが、セキュリティ犯罪に備えた監視ツールなどの販売や、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、売上高は、19億11百万円（前年同期比121.9%）と大幅に増加しました。

ソリューションサービス部門では、受注高47億36百万円（前年同期比98.1%）、売上高39億45百万円（前年同期比91.5%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野のソフトウェア開発における検収の延伸などにより、売上高は、21億46百万円（前年同期比83.4%）と減少しました。

また、保守サービスでは、単価下落の影響は残るものの、保守契約が未締結であった既存顧客に対する契約促進により、売上高は、12億65百万円（前年同期比108.5%）と増加しました。

ネットワーク工事では、既存顧客を中心に堅調に案件拡大が図れた反面、大手顧客において請負工事の減少があり、売上高は、5億33百万円（前年同期比93.4%）と減少しました。

利益面につきましては、一部子会社の減益や経費の増加などにより、営業損失4億33百万円（前年同期は営業損失3億31百万円）、経常損失4億58百万円（前年同期は経常損失3億50百万円）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、3億55百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失3億72百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より39億23百万円減少し、164億87百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が29億73百万円減少し、また、借入金の返済等により現金及び預金が13億7百万円減少したこと、及び仕掛品が5億98百万円増加したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末より33億69百万円減少し、141億81百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が28億57百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より5億53百万円減少し、23億5百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成28年5月13日公表時から変更していません。

当第1四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939,260	2,631,715
受取手形及び売掛金	7,442,662	4,469,231
機器及び材料	14,199	9,992
仕掛品	3,990,998	4,589,214
その他	536,285	631,639
貸倒引当金	△2,893	△2,026
流動資産合計	15,920,512	12,329,767
固定資産		
有形固定資産	1,314,952	1,307,023
無形固定資産	218,978	219,523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098,595	1,772,870
退職給付に係る資産	430,480	432,752
その他	485,636	484,658
貸倒引当金	△63,191	△63,405
投資その他の資産合計	2,951,520	2,626,876
固定資産合計	4,485,451	4,153,423
繰延資産	4,728	4,193
資産合計	20,410,692	16,487,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,964	3,013,421
短期借入金	3,561,800	3,176,400
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,200
未払法人税等	86,847	29,979
賞与引当金	312,200	120,600
製品保証引当金	2,900	2,900
その他	1,415,634	1,598,168
流動負債合計	11,567,386	8,258,669
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	200,000
長期借入金	195,310	303,630
退職給付に係る負債	4,954,522	4,959,460
繰延税金負債	438,000	282,703
その他	196,202	177,415
固定負債合計	5,984,035	5,923,209
負債合計	17,551,422	14,181,879

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	305,789	305,789
利益剰余金	△1,617,567	△1,973,339
自己株式	△34,035	△34,096
株主資本合計	2,308,442	1,952,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,119	470,597
退職給付に係る調整累計額	△133,811	△120,112
その他の包括利益累計額合計	547,308	350,484
非支配株主持分	3,518	2,409
純資産合計	2,859,270	2,305,505
負債純資産合計	20,410,692	16,487,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,878,891	5,857,244
売上原価	4,788,839	4,799,694
売上総利益	1,090,051	1,057,549
販売費及び一般管理費	1,421,158	1,491,039
営業損失(△)	△331,106	△433,490
営業外収益		
受取利息	82	26
受取配当金	11,834	12,067
助成金収入	2,694	11,572
貸倒引当金戻入額	—	653
その他	6,734	5,536
営業外収益合計	21,346	29,856
営業外費用		
支払利息	21,920	23,321
持分法による投資損失	7,990	26,120
その他	11,077	5,389
営業外費用合計	40,988	54,831
経常損失(△)	△350,748	△458,465
特別利益		
投資有価証券売却益	165	1
特別利益合計	165	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△350,583	△458,464
法人税、住民税及び事業税	13,885	18,059
法人税等調整額	5,726	△119,643
法人税等合計	19,612	△101,583
四半期純損失(△)	△370,195	△356,880
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,181	△1,108
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△372,377	△355,771

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△370,195	△356,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,491	△210,465
退職給付に係る調整額	16,794	13,698
持分法適用会社に対する持分相当額	1,899	△57
その他の包括利益合計	94,185	△196,824
四半期包括利益	△276,009	△553,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△278,191	△552,595
非支配株主に係る四半期包括利益	2,181	△1,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、下記の通り、平成28年6月24日開催の第63回定時株主総会に、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成28年7月28日に効力が発生しております。

(1) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

本件は、繰越利益剰余金の欠損額を填補し、財務体質の健全化及び将来の資本政策の柔軟性を確保することを主な目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行ったうえで、同法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当するものです。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 1,785,188,782円

資本準備金 272,811,048円

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

資本金の減少額1,785,188,782円及び資本準備金の減少額272,811,048円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 利益準備金の額の減少の内容

① 減少する利益準備金の額

利益準備金 2,494,535円

② 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 2,494,535円

(4) 剰余金の処分の内容

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 2,057,999,830円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,057,999,830円

(5) その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目の振替処理であり、現金及び預金の減少を伴うものではなく、当社の純資産額や発行済株式総数に変動を生じるものではありません。また、個別業績及び連結業績に与える影響はございません。

4. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		1,944,796	29.1	2,048,994	29.8	△5.1	10,885,843	34.2
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	2,797,757	41.9	3,023,572	44.0	△7.5	12,750,220	40.1
	保守サービス	1,266,334	18.9	1,126,548	16.4	12.4	4,775,444	15.0
	ネットワーク工事	672,291	10.1	676,713	9.8	△0.7	3,411,549	10.7
小計		4,736,383	70.9	4,826,834	70.2	△1.9	20,937,214	65.8
合計		6,681,179	100.0	6,875,828	100.0	△2.8	31,823,057	100.0

(2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
		販売高	構成比	販売高	構成比		販売高	構成比
情報通信機器		1,911,622	32.6	1,567,643	26.7	21.9	10,113,575	32.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	2,146,439	36.7	2,573,905	43.8	△16.6	12,453,618	40.6
	保守サービス	1,265,387	21.6	1,165,792	19.8	8.5	4,965,289	16.2
	ネットワーク工事	533,794	9.1	571,549	9.7	△6.6	3,168,164	10.3
小計		3,945,622	67.4	4,311,248	73.3	△8.5	20,587,072	67.1
合計		5,857,244	100.0	5,878,891	100.0	△0.4	30,700,648	100.0